

「平成 30 年度群馬県立自然史博物館活動の評価」に対する意見

群馬県立自然史博物館専門委員 石川貴敏

評価委員会で、平成 30 年度の入館者数と観覧者数が過去最高を記録したと報告を受けました。未就学児や個人の利用増、リピーターの多さ、館外での周知活動などが増加要因として挙げられていましたが、委員会当日に拝見した企画展「海の森～海藻たちのワンダーランド～」にも見られた職員による工夫、アプローチのしやすさ、日頃の調査研究の積み重ねと成果の活用などに、真摯に取り組んだことが結実したと考えています。綿密な計画のもとに多様なプログラムを提供している教育普及活動、5 年計画で取り組んでいる「みなかみ地域総合学術調査」に代表される地域に根ざした堅実な調査研究活動、あらゆる人々に利用してもらうために毎年事業の改善や見直しを進める姿勢など、県立博物館としてしっかり運営されていると評価しています。引き続き高い意識を持って、専門性を生かした博物館活動に取り組んでいただきたいと思います。

一方、今回の報告でも、幾つかの課題が挙げられていました。必要な予算の確保や、施設・設備の不足・老朽化、同館の果たしている機能や活動に比して職員数が少ないことなどが気になります。

そこで、今後に向けた提案として以下の 3 点を記します。1 点目は、毎年報告されている「収蔵スペースの不足」への対応策です。令和元年は各地で博物館が被災したことが報じられました。被災した博物館は現在も長期に及ぶ復旧活動に懸命に取り組んでいます。貴重な資料や情報を「未来に伝える博物館」として必要不可欠な収蔵スペースを整備するために、新たなアクションを起こす時ではないでしょうか。職員だけの問題とせず、利用が増えている一般の方々にも伝わるように、同館で収蔵資料・情報の価値や、収蔵スペース対策をテーマとしたシンポジウムを開催してはいかがでしょうか。取り返しのつかない事態になってはいけませんので、問題意識が高まっている機会を捉え、共通の課題を持つ関東圏内の自然系博物館にも参加してもらい、多くの人々の関心をひきつける事業を行ってみたいかがでしょうか。参加者（県民）の声を集めるなど、成果は記録して整備（申請）につなげてください。令和 2 年は、「ジャパンサーチ」が本格運用され、博物館のデジタルアーカイブにとってエポックな年になると思います。収蔵資料の画像登録状況の一層の推進など、デジタル化の作業も増えてくることでしょう。大学生を含む一般の方々との連携も視野に入れた収蔵スペース、活動スペースの確保につなげてほしいと思います。

2 点目は、博物館の利用に関する提案です。博物館活動や、職員の活動範囲は広がりを見せていて、「県立博物館」という建物を超えているのが現状です。過去最高を記録した入館者・観覧者ととともに、一年間を通じて「群馬県立自然史博物館」を利用した人について、さらに対象を広げて数値化（把握）することが必要になってくると考えます。上記したデジタル展開にも表れているように、これからは「博物館のコンテンツ利用」について

ますます取り組みが活発化してくるはずですが、館内活動への参加はもとより、館外活動への参加、さらにはインターネットを通じた利用についても包含した「利用者数」の数値化（把握）に向けて、指標や基準（測定方法）の検討に取り組むべきではないかと思えます。これからの博物館を考える上で、一年間の博物館活動をより正しく評価（検証）するための必要な取組になると考えています。

3点目は、現在、国内外で行われている「これからの博物館のあり方に関する検討・協議」結果への対応策です。我が国では令和2年までを「文化政策推進重点期間」に位置づけ、令和元年11月には文化審議会に博物館部会が初めて設置されるなど、検討・協議が加速しています。12月は「博物館観光振興法案」（仮称）の報道があるなど、新たな法案や振興策が検討されています。また、令和元年9月には「第25回ICOM（国際博物館会議）京都大会」が開かれ、令和2年には大会成果をもとに協議することも予定されています。新たな博物館のあり方が示された時、群馬県はもとより国内を代表する自然系博物館として位置づけられている群馬県立自然史博物館は対応していく必要があります。新たな振興策（補助事業）への対応（申請）だけでなく、新しい社会的役割が求められた際にもどのように対応すべきか、博物館活動や業務の拡大化への対応策を今から検討すべきではないかと思えます。そのためにも今回報告された「職員の研修会・学会等への参加が少ない」ことは、看過できない問題だと思います。常に先の事業を計画する上で必要な情報や技術を得るために、研修機会の確保に向けた調整を願いたいと思えます。職員の方々が疲弊しないよう、業務の一層のデジタル化や、ボランティアや市民の協力（参画）、企業との連携などを念頭に置いた事業計画を検討しておくことも必要だと考えます。

2015年に採択され2030年を年限とする「SDGs（持続可能な開発目標）」をテーマにした事業展開や展示改装を行う博物館が見られてきました。17の国際目標には自然系博物館に関連するテーマも多く見られ、一般の方々の関心が高まっていくことが予想されます。群馬県立自然史博物館への期待の高まりはもとより、さらに利活用が増えていく素地は整っています。高い意識と能力を備えた職員が真摯に取り組んでいる群馬県立自然史博物館がよりよい方向に進むことを願っています。